

週刊住宅

2020年(令和2年)7月6日号

N.O. 2916 (毎週月曜日発行)

年賃め購読料 18,164円 本体・送料込み(税込み19,980円)

発行所 株式会社週刊住宅タイムズ

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町3-3-4 巴ビル

電話03-3234-2050 FAX03-3234-2070

問い合わせ:info@sjt.co.jp 情報提供:press@sjt.co.jp



前回取り上げた遊休農地
に係る利用意向調査で、選
択肢の先頭に「農地中間管
理事業の利用」が挙げられ
ている。そこで今回は、ま
ず農地中間管理事業と農地
中間管理機構について考察
する。

1 農地中間管理事業
そもそも農地中間管理事業
根拠法である「農地中間
管理事業の推進に関する法

「農地中間管理」

114

律(令和1年改正、法律第
12号)「第2条第3項によ
れば、「都道府県の区域
(市街化区域内を除く)を事業
実施地域とし、次に掲げる業
務を農地中間管理機構が行う
事業」と定義されている。

①農用地等につ
いて農地中間
管理権を有する農
用地等の貸付けを行
うこと

②農地中間管
理権を有する農
用地等の貸付けを行
うこと

③農地中間管理
権を有する農
用地等の改良、造成又
は復旧、農業用施設の整備
その他当該農用地等の利用
条件の改善を図るために業
務を行うこと

④農地中間管理
権を有する農
用地等の改良、造成又
は復旧、農業用施設の整備
その他当該農用地等の利用
条件の改善を図るために業
務を行うこと

規模縮小を考える転貸事業

農地の改良・整備は必要

■ CFネットツグ

なお市町村には担当窓口
ループ 鎌倉鑑定 不動産
事業を行ふことを目的と
が設けられ、農業委員会と
一般社団法人または一般財
團法人で、都道府県知事が
農地中間管理機構として指
定した法人をいう。

以上、リタイアもしくは
規模縮小を考えている農地
の引受けにより取得するも
例えば、東京都の一般社
團法人で、都道府県知事が
農地中間管理機構として指
定した法人をいう。

19-35-4F
電話0467-22-77
72、ファックス045-
330-5773

として農地中間管理権と
は、市町村が作成し公告し
た農用地利用集積計画に従
つて農地中間管理権と
農地中間管理機構とは、
農用地の利用の効率化及び
付帯する業務を行うこと

2 農地中間管理機構
農地中間管理機構とは、
農地バンク」と呼ばれて
いいる。

して設置され、一般的には
農地バンク」と呼ばれて
農地の貸し出しが行われ
る農地等の貸付けを行つ
ることに限る)

までの間、当該農用地等の
規定期間(所有者等
川県農業公社)によって
は、(必要な場合は農地の
改修・整備をした上で)集
積・集約を行い、借り受け
を希望する扱い手(受け手)
に貸し出す仕組み(転貸事
業)であるといえる。

次回は、その
事業内容をもう
少し詳しくみて
いく。